

広域中東圏の経済協力と統合

島
崎
久
彌

もくじ

一 はじめに

二 アラブ中東圏の経済統合

① アラブ連盟

② GCCとACC

三 非アラブ広域中東圏の経済統合

① RCDからECOへ

② 小地域の統合計画の胎動

四 むすび

一 はじめに

広域中東圏 (Greater Middle East Region) という呼称は、人口に膾炙するまでに至っていないが、もともと民族的、

宗教的構成が複雑であるだけでなく、ソ連の崩壊に伴って、民族的、宗教的、文化的紐帯を機縁とする地域協力の連環が、コーカサスや中央アジアに拡散しつつあるこの地域の多様性と複雑性を總括する上で、この概念は、伝統的な地理的区分法に比して、より適切と思われる。なんとなれば西アジアという概念には、エジプト、スーダン、マダガスカル諸国が含まれず、中東という概念は一般に北のバルカン諸国とトルコから、スーダンを南限とし、西のモリシヤスから東のパキスタンに至る地域を指すが、インド亜大陸と、トルコが含まれるか否かは、議論の分れるところとなっている。⁽³⁾ その名称の適否は、さておくとしても、ソ連の崩壊後は、上述のようにコーカサス、中央アジアの国々が、トルコ、イラン、パキスタンと、新に小地域的な経済協力関係を構築しつつあり、そのような状況から、ここでは中東(北アフリカ、トルコ、スーダン、アフリカの角を含む)、トランス・コーカス、中央アジア、南アジアの一部を視野に入れた広域中東圏⁽⁴⁾の地域的経済統合の展開について、鳥瞰を試みることにした(ただしマダガスカル諸国については、別稿⁽⁵⁾を参照願いたい)。

(注)

- (1) Geoffrey Kemp and Robert E. Harkavy, *Strategic Geography and the Changing Middle East*, Washington, 1997, p. 13.
- (2) Stanley Fisher, "Prospects for Regional Integration in the Middle East", in Jaime de Melo and Advind Panagariya (eds.), *New Dimensions in Regional Integration*, Cambridge, 1993, p. 423.
- (3) Kemp and Harkavy, *op. cit.*, p. 13. は「これに否定的である」。
- (4) 広域中東圏とは、Kemp and Harkavy の造語である (*Ibid.*)。
- (5) 「アフリカの地域的経済協力と統合」『商経論叢』(神奈川大学経済学会)、第33巻3号(一九九八年一月)。

二 アラブ中東圏の経済統合

① アラブ連盟

アラブ中東圏における地域的経済協力の起源は、一九四五年度の三月に創設されたアラブ連盟 (League of Arab States) に遡る。アラブ連盟は、中東のアラブ諸国を網羅する包括的な組織であり、本来の目的である安全保障の分野に止らず、アラブ共同市場 (ACM, Arab Common Market) の形成や、AMF (Arab Monetary Fund) の創設など、経済、社会、文化の各分野において、多面的な活動を持続してきた。

アラブ連盟の創設に至る一つのライト・モチーフともなったのは、アラブの統一を指向するアラブ民族主義であった。それは第一次世界大戦前にもみられたが、第二次世界大戦中の一九四一年には、イラクで反英クーデターが発生し、それを契機として、イギリスも戦争の遂行上、アラブの統一運動を支持せざるをえなかった。クーデターの翌日には、時のイギリス外相イーデンが、アラブ諸国の支持をとりつけるため、文化、政治、経済の各分野におけるアラブの結束を強化することを目的とする新政策を発表した。それをうけて一九四三年の春には、イラクの Nuri as-Said が、国際連盟の支持の下に、シリア、パレスチナ、レバノン、ヨルダンから成る連邦国家と、イラクによって構成されるアラブ連盟の結成 (他のアラブ諸国にも、門戸が解放される) を提言した。そこにおいては、防衛、通貨、通信、関税、教育、少数民族の権利保護などの問題に対処するため、常設理事会の創設が予定されていた。それに対して、トランスヨルダンは、第一段階においてシリアを創設し、第二段階においてアラブ連邦を結成する総アラブ連邦 (General Arab Federation) 案を、一九四三年に提唱した。エジプト首相の Nahhas Pasha は、アラブ諸国の意見を調整するため、アラブの指導者と協議を重ねた結果、一九四三年の九月、アレキサンドリアにおいて、具体的な行動をとるために会議を開催した (レバノン、エジプト、イラク、シリア、トランスヨルダンは、代表を派遣し、サウディアラビア、イエメン、リビア、モロッコ、パレスチナは、オブザーバーとして出席した⁽¹⁾)。

アレキサンドリア會議においては、制度問題が中心となり、最終的に単一国家、あるいは連邦国家の創設案を斥けて、連合国家を指向する案を採択した。アレキサンドリア議定書 (Alexandria Protocol) は、アラブ連合が、独立したアラブ諸国家によって形成されると規定するとともに、各国が平等の投票権を有する理事会の決定は、議定書を採択した加盟国に対して、拘束力をもつことを明記した。理事会の下部機構には、政治、社会、経済、保健、文化、通信の各委員会が設けられたが、ヌリの提唱した共同防衛と、外交政策の協調については、ふれられなかった。その結果としてアレキサンドリア宣言の三分の一は、経済、文化、社会などの協力に充てられ、政治面の協力については、きわめて一般的な表現が用いられたに過ぎなかった。⁽²⁾

いふなればアレキサンドリア宣言は、「諒解事項の覚書」⁽³⁾に過ぎなかったため、引続いてアラブ連合の憲法を制定するための作業が持続されたが、一九四四年秋のアレキサンドリア會議においては、現実政治の壁に直面して、アラブ統一の気運も退潮した。その結果としてアラブ連盟の機能は、調整機関としての役割に後退したが、反面その頃には、⁽⁴⁾国連憲章の草案作りも進捗しており、アラブ連盟を、国連の地域的機関として、位置づけようとする動きも強まった。

そのような経緯をへて、一九四五年の三月に調印されたアラブ連合条約 (Pact of the League of Arab States) は、国連憲章をモデルとしたものであり、その加盟国はアラブの独立国に制限された (三月二日、この条約に調印したのは、エジプト、イラク、レバノン、シリア、サウディアラビア、トランスヨルダンの六か国であり、一九四五年の五月には、イエメンが参加した。アルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジアは、加盟を認められなかったが、後にアラブ連盟は、すべてのアラブ諸国を網羅することになった)。

アラブ連盟が結成された背景として、第一に指摘されることは、フランスのシリア、レバノンからの撤退に伴って、軍事的な空白を補填することが急務とされたことであり、いま一つの要因はパレスチナにおけるユダヤ国家の建設を

阻止することが要務とされたためであった。しかしながらエジプトなど一部の国が、アラブの統一を大義名分として、域内のヘゲモニーを握ることを懸念する向きも少くなく、さらにはフランスから解放されたレバノンが、大シリア (Greater Syria) に吸収されるのを阻止するために、連盟はアラブの統一を謳う反面、加盟国の独立と主権の尊重を基本原則として掲げるに至ったのである。⁽⁵⁾ その結果として各加盟国は、現行の政体を尊重することを、条約によって保障される反面、アレキサンドリア会議の選択した連合 (Confederation) 国家創設の方途を否認する結果ともなったのである。また、安全保障については、アラブ諸国のみならず、西欧の列強も重大な関心をよせていたが、既述のように条約は、事前に入手された国連憲章の草案をモデルとし、サンフランシスコ会議における国連憲章の制定に当たっても、アラブ連盟の加盟国は、精力的な活動を展開した。⁽⁶⁾ その結果、条約は、紛争の平和的解決と、将来におけるアラブ裁判所、仲裁機関の創設を謳ったが、肝心の共同防衛と共通外交政策については、とくに規定が設けられなかった。

反面条約は、アラブ諸国の利益に係る一般的な関心事、とくに経済、金融、貿易、通信、文化、社会、保健などの各分野における地域的協力を促進しようと試みた。しかしながらその場合における協力は、各加盟国の政策と矛盾しないことが条件とされ、それを支援するために創設された連盟の経済・金融委員会の勧告も、一般的な総論の域を脱することができなかった。⁽⁷⁾

しかしながら一九五〇年の四月には、イスラエルが独立を宣言したため、それを契機として同年六月、エジプト、レバノン、サウディアラビア、シリアおよびイエメンが、アラブ連盟の共同防衛・経済協力条約 (Treaty of Joint Defense and Economic Cooperation among the States of Arab League) が締結された (通常 Arab Collective Security Pact と呼ばれる。イラクは一九五一年の二月、ヨルダン是一九五二年の二月、それぞれ本条約に調印した。本条約は一九五二年の八月に発効した)。この条約は、軍事面におけるアラブ諸国の協力を主たる目的とするものであったが、経済面においても、天

然資源の開発に関する協力、域内貿易の拡大、経済活動の調整について、規定を設けるとともに、経済協力に関する勧告を、加盟国の政府に対して行うため、一九五三年にはアラブ経済理事会（AEC、Arab Economic Council）が創設された（それは一九八〇年にアラブ経済社会理事会、Arab Economic and Social Councilと改称された）。経済理事会は、加盟国の代表または経済問題を担当する閣僚によって構成され、条約には明記されなかったが、アラブ連盟理事会（Arab League Council）の下で、アレキサンドリア宣言に基づいて設置された経済委員会とも協力しながら、その活動を展開した。一九六〇年には、後述のアラブ商工農会議所（Arab Chamber of Commerce Industry and Agriculture）の提案を容れて、アラブ連盟の非加盟国にも、経済理事会への出席が定められた。さらに一九六四年の九月には、すべてのアラブ諸国が、アラブ共同防衛条約に参加したため、経済理事会における投票権を付与されたが、経済的分野における地域協力は、後述のように、新しく創設された経済同盟の理事会と、ACMによって、推進されることになったのである。⁽⁸⁾

中東アラブ諸国の地域的経済協力は、他の途上地域におけると同じく、西欧諸国に依存する貿易構造とモノカルチャー型の産業構造が障害となり、途上地域の地域的経済協力が、その重点を指向する域内貿易の比率にしても、域外貿易のそれを大きく下廻っていた。域内の資本形成も緩慢かつ不均等であり、政治不安に基因する過大な軍事支出の負担とも相俟って、経済成長を、抑制し続けてきた。加えて旧宗主国の制定した国境や、行政・経済制度が、そのまま踏襲されたため、地域的経済協力は、制度面からも、様々な障害に直面した。ちなみにシリア、レバノン、モロッコ、アルジェリア、チュニジアが、フランスの遺制を温存したのに対して、イラク、ヨルダン、エジプト、スーダン、イギリスの制度に依拠し、イエメン、リビア、クウェート、サウディアラビアは、いずれもイスラームの伝統を墨守した。⁽⁹⁾

そのような制約にもかかわらず、経済協力の促進は、既述のようにアラブ連盟にとって、最も重要な課題であり、その対象は、貿易面のみならず、工業、農業、交通などの広汎な分野に涉っていた。とりわけ貿易の自由化は、他の途上地域におけると同様、アラブ連盟にとっても、経済協力を推進するための最も重要な戦略の一つであった。一九四〇年代の終りから一九七〇年代に至るまでは、域内貿易に対する特惠制度の導入が、貿易自由化の手段として用いられたが、一九六五年にA C Mの創設計画が具体化するまでは、*ad hoc*的であり、しかもその大部分は、双務的な貿易協定によって推進された⁽¹⁰⁾。

この点で注目されるのは、一九五三年に最初の多角的な貿易協定であるTrade Convention (正式にはConvention for Facilitating Trade Exchange and Regulating Transit Trade between States of the Arab League) が締結されたことであり、この協定はイエメンを除く七つのアラブ連盟加盟国によって調印された。この条約は、双務的に関税を譲許することによって、域内貿易を促進するため、多くの農産物、加工食品について、関税を除去(スケジュールA)し、繊維、衣類、皮革、セメント等、一五〇品目の軽工業品については、関税を三五%引下げ(スケジュールB)ることを定めた。その後一九五四年の十二月と、一九五六年の一月には、スケジュールCとDが、それぞれ追加されたほか、一九五七年の五月と、五九年の一月にも、それぞれ改正が行われたが、五七、五九年の改正案は、いずれも実施されなかった。本協定は、加盟国の間で実施されてきた双務的貿易協定の多角化を狙いとするものであったが、加盟国は依然として、双務的な貿易協定に拘泥したため、本協定の効果は、限定されたものに止らざるをえなかった。その背景としては、①加盟国の関税収入に対する依存度が異り、関税譲許を忌避する傾向が強くみられたこと、②工業化の進展にバラツキがみられたこと、③加盟国の間における経済政策の調整が進展しなかったことがあげられる。

貿易の自由化を通貨面から支援するため、一九五一年には、アラブ商工農会議所の総会が、アラブ経済理事会の創

設、関税の引下げ、商品、資本、労働力の自由移動とともに、アラブ通貨の統一と、決済同盟の創設を提言した⁽¹¹⁾。他の途上地域と違って、決済同盟の創設計画は実現しなかったが、上述の貿易協定が締結された一九五四年には、それと並行してアラブ決済協定 (Arab Payments Convention. 正式には 'Convention for the Settlement of Payments on Current Transactions and the Transfer of Capital among States of the Arab League) が締結された。そこにおいては、一定の経常的な決済 (貿易代金、利潤・配当金の送金、公的決済、巡礼・商用旅行の費用、教育費、通信、輸送、保険サービスの費用、新聞・雑誌の購読料) の振替を促進するため、相互に最恵国待遇を与えることを規定するとともに、加盟国の開発計画に、アラブの資金を活用することが、同じく規定された。しかしながら資本取引は加盟国の規制の範囲内で許容されるに止まり、貿易取引の決済についても加盟国の規制がそのまま承認されたため、各国は従来通り双務的な協定を踏襲し続けるとともに、為替管理規制を持続した。その後この協定は、一九五四年と一九五九年に、それぞれ改訂されたが、それは依然として実効性を欠いていた⁽¹²⁾。客観的にみても、上述のような双務協定や為替管理の盛行に加えて、域内貿易の相互補完性も希薄であり、域内の資本移動が大幅に制約されていた状況において、アラブ決済協定が画餅と化するに至ったのは、理の当然であった。

それに対して財・資本に止らず、人の自由移動をはじめとして、居住、雇用、交通、所有・信託・相続の権利を保証することによって、アラブ共同市場を創設しようとする動きがみられたのは、一九五〇年代の後半のことであった。事実一九五六年には、アラブ連盟諸国経済統一条約 (Agreement for Economic Unity among Arab League States) が起案され、一九五八年の一月、アラブ経済理事会によって採択されるに至ったが、その背景としては、EECの創設計画が進展するとともに、イスラエル、アルジェリア問題によって、停滞を余儀なくされていた経済委員会の機能が活性化したことなどがあげられる⁽¹³⁾。ただし本条約の発効は大幅の遅延を余儀なくされたが、その理由は、石油産出国と、

レバノンのような商業国、あるいはエジプトのように工業化を指向する国々との間における思惑の相違、フランスとの関係が余りにも緊密なマグレブ諸国の特殊性、ナセルの主導する社会主義の台頭などが障害となったためである⁽¹⁴⁾（条約は、一九六三年の末迄に七か国によって調印され、五か国の批准をまって、一九六四年の四月に発効した）。この条約は、労働力と資本の移動、および貿易の自由化を推進するとともに、域内における居住、就業、運搬、所有、信託、相続の権利を認めようとするものであり、その主たる目的は共同市場の創設にあった。また条約に基づき、外国貿易、関税、外国為替管理、決済協定、課税、開発計画などについて、加盟国に勧告を行うため、アラブ経済統一理事会（CAEN、Council of Arab Economic Unity）が創設された。

CAEUは、アラブ連盟加盟国の地域的経済、金融協力の促進に止らず、より広汎な経済統合の達成を目的とするものであり、本部はカイロに置かれた。CAEUは、加盟国によって拠出された独自の財源をもち、独立性を保証されるとともに、三分の二の多数決で意思決定を行うなど、超国家的な性格をもつに至った。CAEUが経済統一条約の目的を実施するために実施した最初の最も重要な措置は、一九六五年の一月に始動されたACMである。当初ACMは、将来に予定されるアラブ合衆国（United Arab State）の中核をなすものであり、そこにおいては①イスラエルに対する軍事力の増大、②生産の特化、③大企業生産と規模の利益、④石油採掘政策の統一が、目標として掲げられた。経済統一条約は、一九六五年の一月以降、ACMを漸進的に創設するため、農産物については五年、工業製品については一〇年をかけて、域内の産品に対する関税と数量規制を漸進的に撤廃するとともに、対外共通関税を設定する方針を掲げた（その後一九六八年に工業製品に対する貿易自由化の期限は、三年間短縮された）。また貿易尻の決済は、双務的な決済協定によるものとし、それによらない場合にはアラブ決済同盟が創設されるまで、交換可能通貨によるものとした。その他行政上の諸規制についてもその撤廃が、はじめて多角的協定によって、規定されるに至ったことは、

特筆に値する。他方将来に予定される共通関税の導入に備え、多年に涉って、各国の関税制度と政策を調和するとともに、統一関税表を漸進的に採用することについても、検討が進められたが、この分野においては、さしたる進展がみられなかった。一九七一年の一月までに、域内の農産物、鉱産物の貿易に対する関税は、煙草を除いて全廃されたが、工業製品の自由化は延期され、非関税障壁も、域内貿易の最大の障害として残存した。⁽¹⁵⁾

ACMに参加するためには、経済統一条約に参加することが前提とされるが、ACM創設の決議を承認したのは、ヨルダン、イラク、シリアとエジプトの四か国だけであった。第三国との貿易に悪影響が出ることを恐れたクウェートは、これを否認した。その結果ACMは、一九六五年の一月に、上述の四か国だけで発足することになったが、その後一九八〇年代の初頭にかけて、エジプト（但し一時中断）モリタニア、イエメンがこれに参加した。⁽¹⁶⁾

共同市場の創設に当っては、共通関税の設定と、財、資本、労働力の域内における自由移動が必要とされるが、共通関税率の設定計画は挫折し、生産要素の域内移動も大幅な制約を余儀なくされた。

その結果として域内貿易は、絶対額こそ、一九六〇年代から七〇年代にかけて増加したものの、一九七一年から七六年における域内輸出の構成比率は、全体の四％に止り、域内輸入の構成比も一〇％に過ぎなかった。国別にみても、域内輸出比率の高いヨルダン、レバノン、イエメン、シリアを例外として、域内市場のウェイトは石油産出国にとっても、微々たるものでしかなかった。一例としてイラクの場合は、域内輸出の比率が四％程度に過ぎず、その他の産油国の場合には、さらにその割合が低かった。

貿易面における相互補完性の欠如は、ACMに止らず、第三世界に通有の現象であるが、上述のような域内貿易の不振も、一つにはアラブ諸国における貿易制度の相違を反映したものとみられている。すなわちある国は、貿易面において公的部門の比重が高く、厳格な貿易・為替管理規制を実施していたのに対して、ある国においては、民間部門

の役割が大きく、自由為替市場が機能していた。しかしながら貿易制度の相違は、アラブ中東圏における社会・経済構造の多様性を物語る一つの事例にしか過ぎないのであり、ACMの発展には、申すまでもないことながら政治・社会・経済体制の根本的な変革が必要とされていた。加えて各国の経済政策が協調性を欠いたことも、ACMの進展を阻害した要因の一つであり、各国が国益優先の立場を固執したため、経済政策の調整は、専ら政治的な妥協に終始せざるをえなかった。ACMの停滞を招来するに至ったその他の理由としては、既に関説したように、①関税収入に対する各国の依存度が異り、財政上の理由から関税の譲許を忌避する国が少なくなかったこと、②工業化のテンポが異り、輸出ドライブをかける国と、自国の産業を保護しようとする国の対立が激化したこと、③加盟国は関税の譲許と、量的規制の撤廃に対して、特例を申し立てることができたこと、④当初の加盟四か国のうち、三か国が国营貿易を主体としていたこと、⑤ACMの発足後も、双務的貿易協定が盛行していたことなどがあげられる⁽¹⁷⁾。

しかしながら統一条約の成立とACMの形成に伴って、一九七二年には、既述の貿易協定を改正するために委員会が設立された。貿易協定の改正については、これを疑問視する委員会の見解が打出されたが、それより一〇年後の一九八二年には、一九五三年の貿易協定に代って、アラブ諸国の間における貿易の促進と発展を目的とする協定 (Convention for Facilitating and Developing Trade) が発効する⁽¹⁸⁾ことになった。

上述のような貿易面の協力に対応して、一九六〇年代の末葉から七〇年代の中葉には、アラブ決済同盟の設立と、アラブ計算単位ディナール (AAD) の導入、およびアラブ通貨基金の創設をめぐる議論が再燃した。その結果一九六九年には、域内貿易の促進と外貨準備の節約、および国際収支圧力の緩和を目的として、アラブ決済同盟の最終案が作成されたが、アラブ決済同盟の創設については、域内の資金が不十分であり、加盟国の経済成長が低いことなどを理由として、不適切との結論が下された。またアラブ計算単位の創出についても、域内貿易の比重が低いこと、経

済的にみてもアラブ諸国の場合は、双務的な関係が根強いこと、域内の資本移動が少いことなどの理由から、同じく時機尚早と判断された。

一九七六年の六月には、それまでのアラブ決済同盟構想に代って、AMFの創設に関する取決めが締結され、一九七七年の五月に、その活動が開始（一九七八年の八月に最初の融資を実行した）された。AMFは、清算同盟と決済同盟の機能を兼ねており、⁽¹⁹⁾その創設を契機として、ACM加盟国は、それまでの双務的な決済協定を廃止した。AMFの資本金は、二五〇百万AAD（七五〇百万SDR）とされ、そのうちの五二%が実際に払込れた（五〇%は交換可能通貨により、二%は現地通貨によった）。またAMFは、資本金の二倍まで、国際金融市場における借款をみとめられた。AMFは、基礎的または季節的、循環的な要因に基づく加盟国の対外不均衡に対処するため、短・中期の信用を供与するほか、次のような広汎な役割りを期待されていた。⁽²⁰⁾

- ① 為替相場の安定をはかり、加盟国の通貨相互の間における交換性の回復と、経常取引に対する規制の撤廃を促進すること、
- ② 経済統合を促進し、加盟国の経済成長を促進するような、金融協力の政策と手続を定めること、
- ③ 加盟国の対外投資について助言を行うこと、
- ④ アラブ金融市場を発展させること、
- ⑤ アラブ計算単位ディナールの利用を拡大し、アラブ統一通貨の創出について検討すること、
- ⑥ 対外通貨、経済政策の統一化をはかること、
- ⑦ 加盟国の間における経常的支払いの決済を行うこと。さらにこれらの目的を達成するためAMFは、次のような機能を付与された。

- ① 短・中期の信用供与、
- ② 有価証券の発行、
- ③ 加盟国による起債の仲介と助成、
- ④ 加盟国の間における金融政策の調整と金融協力の促進、
- ⑤ 加盟国の間における経常的支払の自由化と資本移動の促進、
- ⑥ 加盟国の通貨によって拠出された資金を原資とする信用の供与、
- ⑦ 加盟国から預託された資金の運用、
- ⑧ 加盟国との間における定期的な協議、
- ⑨ 加盟国の通貨、金融機関に対する技術援助。

上述のようにAMFは、まず経済政策について加盟国と協議し、その協調をはかることによって、加盟国の対外不

均衡を是正しようと試みたが、実際問題としてその当時のA C M加盟国の間における域内貿易の不均衡は、原油の取引に基因する場合が少なくなく、石油の輸出国に対して、他の加盟国は、原油の生産を調節し、あるいは為替相場の調整を求めることができなかった。一方国際収支の赤字国に対しては、短・中期の信用が供与されたが、それらの国々の対外不均衡は、単に域内貿易の入超に基因するだけでなく、グローバルな貿易収支の逆超に由因する場合も少なくなかったのであり、域内貿易の入超と、グローバルな貿易の赤字を峻別することは、技術的にも困難であった。もともとA M Fの加盟国は、既述のように、域内貿易の比重が低いため、A M Fの信用は、加盟国のグローバルな国際収支の逆調を補填する場合にも利用することが可能であるが、その結果として、A M Fは資金の涸渇に直面せざるをえなかった。ちなみにA M Fの原資は、資本金、および理事会の決定に基づく借款、およびファシリティによって構成されているが、上述のように資本金のうち現実に払込まれたのは、五二%（二四百万A A D）だけであり、しかもそのうちの二%は、加盟国の現地通貨によるものであった。その結果として一九七九年の末日現在におけるA M Fの準備金は、五・三二五百万A A Dに過ぎず、そのうちの一般準備基金（General Reserve Fund）は一・五百万A A Dであって、二百万A A Dは、技術援助準備金（Technical Assistance Reserve Fund）に、また一・八一五百万A A Dは、通貨価値の変動に備えるために別除されていた。それに払込資本金を加えた合計額は、一三五・三一五百万A A Dに達していたが、A M Fの必要とする資金は、最低一〇億A A Dに達するものとみられていた。⁽²¹⁾

加盟国の借入れには、当然のことながら限度が設定され、原則として各加盟国の払込済拠出金の三倍までとされているが、四分の三の多数決によってこれを四倍まで拡大することが可能である。そのほか財・サービスの輸出価格が急落した場合や、凶作によって食糧の輸入価格が高騰した場合などの非常事態に際しては、払込済拠出金の一〇〇%相当額まで借入れることが可能である。さらにA M Fは、加盟国に対して保証を与えることもできるので、借入れに

保証を含めると、加盟国は一年間に払込済拠出金の四倍に相当する金額まで、AMFから借入れることが可能である。また緊急時には、借入枠が払込済拠出金の八倍まで拡大される。そのほかAMFは、既述のように加盟国がアラブ諸国の金融市場、あるいは世界各地の金融市場において起債を行う場合に、加盟国に代って市場に介入することができただけでなく、加盟国から預託された資金を運用し、その管理に当ることも可能である⁽²²⁾。

なおAMFの信用は、次のような五つのカテゴリーに分類される⁽²³⁾。①自動的融資(Automatic Loan)：三年。交換可能通貨建クォータの七五%。無条件。それは正常な状態における加盟国のグローバルな国際収支の赤字補填を目的とする。②通常融資(Ordinary Loan)：五年。一時的な国際収支の不均衡を是出するため、AMFによって合意された金融計画を支援する。③拡大融資(Extended Loan)：七年。構造的な国際収支の不均衡を是正するため、AMFによって合意された再建計画に従って融資される。④補償融資(Compensatory Loan)：三年。輸出の減少、飢饉による食糧輸入の増加に伴う国際収支の赤字を補填する。⑤域内貿易ファシリティ(Intra-Arab Trade Facility)：四年。域貿易を促進するため、域内貿易の赤字国に対して融資される。

AMFの貸付は、既に付言した如く短・中期のものであり、長期の資金は、アラブ経済・社会開発基金(AFESD、Arab Fund for Economic and Social Development)によって供与される。AMFの貸付についても、その期間を十年間まで延長すべきであるとの提言がなされたこともあるが、AMFの協定によって、返済の期間は最長七年と定められている。これを要するにAMFによる貸出の期間は、上述のように貸出の種類によって、それぞれ異っているが、AMFはIMFの融資と同じように、貸出に先立って情報の提供を、加盟国に求めることになっている⁽²⁴⁾。

AMFの目的とする活動は、上述のようにきわめて広汎な分野に涉っているが、その一つとしてAMFは、アラブ金融市場を創設するため、第二市場の形成と証券市場の育成、および投資環境の改善、あるいはアラブ系金融機関の

育成を行うことにもなっている。アラブ諸国の工業化を促進するためには、金融市場、とりわけ証券市場の育成が必要であるが、エジプト、モロッコ、チュニジアには、植民地時代から証券市場が開設され、クウェート、オマーン、ヨルダンにおいても、後述のように証券市場が開設されている。しかしながらアラブ諸国の企業は同族会社が多く、株式の公開を忌避する傾向が強いため、一九九二年におけるアラブ系の上場企業は、一一三二社に過ぎなかった。その時価総額は五〇〇億ドル（一九九〇年に先進国の場合は、八九、八五〇億ドル、途上国全体では、五、四四〇億ドル）であり、そのうちの一〇〇億ドルは、クウェートの企業によって占められていた。GDPに対する時価総額の比率をみると、クウェートの四六％に対して、ヨルダンは一八％であり、時価総額の八三％は、湾岸協力協議会（GCC）、Gulf Cooperation Council、正式には Cooperation Council for the Arab States of Gulf）加盟国の企業によって占められていた⁽²⁵⁾。一九九〇年の三月、国連大学の研究グループは、法制の改正、データ・ベース・システム（AMDB、Arab Markets Data Base System）の創設、資本市場を育成するための技術援助の必要性を提言し、AMFはAMDBと協力して、情報の蒐集、調査に当たるとともに、加盟国に対して助言と支援を行うことになった⁽²⁶⁾。

またアラブ通貨統合の促進も、AMFに委ねられた目的の一つであり、その前提条件としてAMFは、アラブ諸通貨の安定性と、交換性の回復を達成するため、アラブ計算単位ディナールの用途を拡大し、共通通貨を創出するための基盤を造成しようとしている。

ちなみにアラブ諸国の通貨は、ペッグ制を採用しており、一九八〇年には、SDRにリンクしている国が五か国であったのに対して、独自の通貨バスケットをニューメレールとしていたものが五か国、ドル・リンクを採用していたものが、八か国にのぼっていた。GCC加盟国は、為替管理を行っていないが、スーダンを除くその他の国々は、もとも中央集権的なグループと、市場経済を志向するものの国際収支上の理由から、為替管理を行っているグループ

に区分される。後者が為替管理を実施している理由は、為替相場の調整メカニズムが非効率的であっただけでなく、為替相場の切下げによって、対外債務の支払と、輸入のコストが増大し、インフレが加速化されるのを防止するためであった。それらの加盟国にとって為替管理は、金融・財政政策の採量幅を拡大し、資本の流出を抑制するものと考えられていたが、反面為替管理は、為替相場の過大評価と、それに伴うパラレル・マーケットの盛行や、資本逃避、あるいは輸出競争力の低下と、輸入代替産業の圧迫、金利生活者の志向性の助長など、諸々の弊害を生み出すに至った。そのような状況の中で一九八七年には、エジプトが自由為替市場を導入したのをはじめとして、為替取引のもとと自由なGCC以外のアラブ中東諸国も、為替管理の撤廃に向けて、漸進的に改革を実施しつつある⁽²⁷⁾。

その他金融面においては、一九五二年に、アラブ経済開発機関の創設を求める気運が台頭し、世銀と協力して準備が進められた末、一九五九年の十二月には、アラブ開発銀行 (Arab Development Bank, 正式には Arab Financial Institution for Economic Development) が開設された⁽²⁸⁾ (それは世銀、IDA、IFCの機能を併有している)。アラブ経済統一条約の発効した一九六四年の秋には、イラク、ヨルダン、クウェート、シリアおよびアラブ連合 (UAE, United Arab Emirates) の各国によって、各種の汎アラブ的な機関を創設するための条約が締結された。その中には、アラブ・タンカー会社 (Arab Tanker Company)、汎アラブ航空機関 (Pan-Arab Airlines Organization) のほか、資本金七〇百万ドルのアラブ金融機関 (Arab Financial Organization) の創設案が含まれていた。一九七三年以前には、アラブ連盟の加盟国の間における金融支援も、サウディアラビアを中心として、双務的ベースで行われていたが、石油危機を契機として、地域ベースの Arab Fund for Economic and Social Development が創設されたのをはじめとして、一九六一年に創設されたクウェート基金 (Kuwait Fund for Arab Economic Development) と一九七一年のアブダビ基金 (Abu Dhabi Fund for Arab Economic Development) に続き、石油危機以降は、Iraqi Fund for External Development, Saudi

Fund for Development, Islamic Development Bank, Special Account to Ease the Financial Burdens of the Arab Petroleum Importing Countries (一九七七年) OPEC Fund for International Development に改組) Gulf Organization for the Development of Egypt, Arab Investment Company, Arab Bank for Investment and Foreign Trade, Inter-Arab Investment Guarantee Cooperation などが、相次いで設立された。

最後に A C M における工業・農業分野の経済協力について一瞥すると、一九七三年の石油危機を転機として、それまで貿易の自由化を中心として進められてきたアラブ連盟の経済協力は、既に関説した交通部門をはじめとして、農業と工業部門におけるジョイント・ベンチャーを挺子とする経済協力の推進に、力点を移行することになった。それ以前にも Arab Standardization and Metrology Organization (一九六七年) Industrial Development Center for Arab States, Organization of Arab Petroleum Exporting Countries (いずれも一九六八年) が設立されていたが、C A E F の枠組みの中で、石油化学、鉄鋼、紙・パルプ等、基幹産業の育成をはかるために、検討が持続されてきた。一九七〇年代には、個別の産業部門毎に、生産とマーケティングの分野における協調をはかるため、生産者協会が設立されたほか、医薬、電機、エンジニアリング、鉱業、農業トラクターなどの分野において、ジョイント・ベンチャー(その大部分は、政府をはじめとする公的資金の参加によるものであった)が開始され、C A E U はそのためのコードを作成した。石油部門においては、一九五一年に、Committee of Arab Petroleum Experts の勧告に基づき、アラブ・タンカーの創設などを目的とする五つの多角的協定が提言されたが、Arab Institute for Petroleum Research のほかは、陽の目をみるに至らなかった。さらに石油部門の統合を促進するため、一九六八年には O A P E C (Organization of Arab Petroleum Exporting Countries) が創設されたのをはじめとして、一九七一年には Arab Company for the Suez-Mediterranean Oil Pipelines が設立された。一九七三年以降は、技術協力も盛んに行われ、地域ベースの人材育成と

教育を実施するための機関が創設されたほか、上述のクウェート基金、アブダビ基金、イラク基金、サウディアラビア基金、とりわけアラブ基金も、技術援助を重視している⁽²⁹⁾。

農業部門においては、一九七〇年代の初頭から、生産の拡大計画が打ち出されるとともに、CAEUの中に農業調整委員会 (Committee for Agricultural Coordination) が設立され、農業部門の計画とガイダンスの作成に当った。その他アラブ連盟の下部機構として、Arab Organization for Agricultural Development (農業開発計画の調整を行う)、Arab Authority for Agricultural Investment and Development (農業計画の実施に当る)、Arab Center for the Study of Arid and Dry Lands が創設されるとともに、畜産、漁業などの分野においても、ジョイント・ベンチャーが創始された⁽³⁰⁾。

そのようなアラブ連盟における各種開発計画の調整をはかるため、CEAUはそのための計画を策定する(五一一年の中期計画として、Common Fund の創設、一〇一五年の長期計画として、相互補完的な農業生産の拡大計画を打ち出した)とともに、各加盟国の五か年計画や、部門別政策の立案を支援した。一九八〇年の一月には、Strategy for Joint Arab Economic Action for the Year 2000 が採択され、一九八〇年代を第一期開発の一〇年 (First Arab Development Decade) と名付けたが、さしたる進展はみられなかった⁽³¹⁾。

◎ GCCとACC

(a) GCC

既に関説したGCCは、一九八一年の五月、アラブ連盟の枠組みの外で形成された、小地域的な協力機構である(加盟国はバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウディアラビア、UAE)。GCC創設の直接的な契機となったのは、

一九七九年のイラン革命と、一九八〇年のイラン・イラク戦争であり、それによって、富裕ではあるが、政治的には保守的な湾岸諸国の王族が、自らの安全保障に危機感を抱いたためである。その場合にモデルとされたのは、英軍の撤退に伴う軍事的な空白を自力で補填するため、イギリスの助言に基づいて、バーレン、カタールなど、七つの湾岸諸国によって結成されたUAEの成功であった。⁽³²⁾ もともとGCCの形成には、湾岸諸国に共通の基盤が存在していたことも否定しえない事実であり、その第一は政治、社会、経済制度が相似するとともに、地理的にも近接していたことである。第二はGulf Organization for Industrial Consultingの創設をはじめとして、小地域的な経済協力が、三〇年以上も持続されてきたことである。GCCは漸進主義をとり、域内の分極化(Polarization)を回避することにつとめたが、加盟国の豊富な資金は、域内の対立や摩擦を緩和する上においても、効果的であった。⁽³³⁾

GCCは、経済、社会、文化のすべての分野における協調と協力と統合の達成を目的として掲げ、最高理事会、閣僚理事会、閣僚委員会および事務局長を設置した。最高理事会は加盟国の元首によって構成され、毎年一回定期的に開催されるが、二か国以上の要請があった場合には、臨時に開催される。閣僚理事会は、加盟国の外相によって構成され、GCCの執行機関に相当する。閣僚委員会は、関係の部局によって構成され、特定の問題を処理する。⁽³⁴⁾ 次に各分野毎の経済協力の展開について、一瞥してみることしよう。⁽³⁵⁾

(イ) 貿易：一九八二年の十一月、人、資本の自由移動、関税の撤廃、技術協力、銀行規制の調和と金融・通貨協力を目的とする統一経済協定(Unified Economic Agreement)が締結された。一九八二年には、域内貿易を促進するため、閣僚委員会が創設され、戦略的食糧の備蓄と米の共同購入が実施された。一九八六年の十一月には、加盟国の国民が一九八七年の三月以降他の加盟国で、一定の小売業を営めることを決定し、一九八八年には、域内で生産あるいは輸入される商品について、最低限の規格(Gulf Standards)が導入されるとともに、共同の貿易展示会を毎年開催するこ

とになった。

一九八三年の三月には、加盟国産品の域内貿易に対する関税が撤廃され、労働力と車の自由移動もみとめられた。一九八六年には、第三国からの輸入に対して、最低の共通関税（四—二〇％）が導入された、一九九二年の五月には、二〇〇〇年までに共同市場を形成する目標が明らかにされるとともに、一九九三年の三月までに、統一関税制度を実施することが合意された。

(ロ) 工鉱業、交通・通信：GCC加盟国は、低廉なエネルギーを確保し、潤沢な資本を有する反面、人口が少いため、付加価値の高い工業部門への特化が要務とされるが、戦乱の頻発と、石油価格の下落に加えて、地場の企業が国際競争力に欠け、保護主義的な価格政策がとられたため、消費者に負担が転嫁されるなど経済的な矛盾が指摘されている。⁽³⁶⁾

一九八五年には、共通工業政策が確認され、GCC産品の域内輸入と、GCCの投資家に対する開発銀行の融資を重視する規則が採択された。一九八六年の一月には、工業製品の保護と、工業計画の調整について、合意が成立したほか、一九八〇年代の後半には、多くの共同工業計画のフィージビリティ・スタディが実施された。一九八三年には、湾岸投資公社（Gulf Investment Corporation）が創設され、薬品、化学、鋼鉄製ワイヤー、航空機、エンジニアリング、アルミニウム、日用品、養鶏などの工業計画に対する融資と、湾岸地域を主体とする投資案件を決定した。一九八八年の末までには、一二〇の計画が検討され、一一の計画に公社の資本参加が行われた。

一九八五年には、加盟国の鉄道と道路をリンクし、共同の沿岸輸送会社を設立する計画が検討されるとともに、その翌年には、共同の電信電話網が設立された。一九八二年には、水力発電の政策と価格を調整するため、閣僚委員会が設立され、一九九二年には、加盟国の送電網を統合する計画が提案された。エネルギーについても、一九八二年に

は、加盟国が生産を停止した場合等に備えて、石油を備蓄する計画が採択され、一九八七年には、加盟国の石油生産が混乱した場合に、輸出義務を履行するため、他の加盟国から石油を借入れるプランが採択された。

(イ) 通貨・金融：一九八七年の二月、加盟国の中央銀行は、為替相場の協調をはかることを決定し、同年一月の最高会議も、これを承認した。しかしながら加盟国の通貨をドル、SDRまたはその他の通貨バスケットのいずれに、リンクさせるかについては、合意が成立しなかった。ちなみに一九八〇年におけるGCC加盟国の為替相場制度は、次の如くであった。①SDRリンク：バーレン、カタール、サウディアラビア、UAE、②独自の通貨バスケット・リンク：クウェート、③米ドル・リンク：オマーン⁽³⁷⁾。

銀行制度の改善と、証券市場の育成は、湾岸諸国の工業化を促進するためにも不可欠の前提である。バーレンが湾岸地域最大の金融センターとして成長したのは、一九八〇年のことであり、その背景として指摘されているのは、第一にバーレンの石油埋蔵量が二〇年分に過ぎないため、経済の多様化が要務とされたためである。第二は一九七五年に、ベイルートが内戦の結果、金融市場としての機能を完全に喪失したためである。バーレンとともに通信手段に恵れ、伝統的に商業の発達していたクウェートも、ソフィストケートされたサービスを提供することに成功し、一九六八年には、地場の商人が、外銀に対抗して、五つの地場銀行を設立した⁽³⁸⁾。

バーレン、クウェートの商業銀行は、スイス、アメリカの銀行と競争しながら、伝統的な商業銀行業務に止らず⁽³⁹⁾、投資銀行の分野にも進出しつつあるが、M&Aを例にすると、政府企業の割合が高いため、急速な発展は困難とみられている。湾岸における銀行制度の発展にとって、最大の障害となっているのは、法制が旧式で、時代の要請に即応しないことである。クウェートとバーレンの法制は、イギリス式であるが、最大の顧客であるサウディアラビアにおいては、金融関係の法制が未整備であり、同種の事案についても、裁判所の恣意的な判断により、裁判の日時と場

所によって、異なる判決が下される例も少なくないという⁽⁴⁰⁾。そのような事態を是正するため、一九八六年の五月、G Cの事務次長は、法律問題が域内の金融協力を阻害している事実を訴え、各国における法制整備の必要性を強調した。次に湾岸地域の証券市場に目を転ずると、クウェートにおいては、一九六二年頃から株式が取引されるに至ったが、公式市場が開設されたのは、一九六七年のことであった。しかしながらクウェート政府は、投資家を保護し、市場の信認を維持するために、最低の株価を設定し、株価の暴落を阻止しようとした。それと同時に政府は、投機を抑制するため、先物取引の届け出を義務づけるとともに、取引所における取引を設立済企業の株式に限定し、先日付小切手の振出を禁止した。また市場が上場株式を消化するのを支援するために、増資を禁止し、新しい株式会社の設立を禁止した。そこでクウェート人は、他の湾岸諸国の国民に株式の一部保有をみとめるUAEやバーレンに、新規の企業を設立するとともに、公式市場に上場されない株式の取引を、並行市場において開始するに至った。最初の取引は、クウェート市中央部のショッピング・センター、Souk Al Manakhで行われ、GCCの発足とともに、政府の規制をうけない並行市場は、その規模を拡大した。並行市場の株価は、額面価格の一五倍に達する場合も少なくなく、会社が登記され、株券が印刷されないうちから、取引が実施された。また利権屋は、パスポートの所有者から、株式の発行時に譲渡をみとめる旨の委任状をとりつけることにより、株式をかき集めた。そのようにして一九八一年には、株式ラッシュが発生したが、一九八二年にはイラン・イラク戦争が勃発し、石油の価格も下落した。その年の夏には、先日付小切手の不渡が大量に発生し、クウェート政府は、大衆投資家の保護に乗り出したが、不動産価格の暴落とも相俟って、銀行は投資家に対する貸付債権の焦げ付きを余儀なくされた。それだけでなく銀行は、自行の株式を担保とする銀行の役員に対する貸付さえも、回収不能に陥った。政府は大衆投資家を保護するため、一九八三年の八月までに、七〇億ドル以上の資金を投入し、公式市場における株式の五〇%以上を買占めた。さらにクウェート政府は、

一九八四年の末に、新しい証券取引所を創設し、市場の信認を回復しようと試みた⁽⁴¹⁾。

サウディアラビアの場合は、株式会社の設立にあたって、政府資金の導入をまつのが通例であり、王の勅令が必要とされる。

しかしながら民間人がそのような勅令を下賜されることは、ごくまれであり、王室の息のかかった発起人を加えることが必要とされるため、一般に事業家は、株式を公開するよりも、有限会社方式を選択することになる。サウディアラビアも、クウェートと同じく、投資家に対して最低限の利益を保証することによって、株式投資の魅力を高めようとしているが、そこには人々に王の恵みを印象づけることによって、王制を維持しようとする意図がひめられている。それと同時にサウディアラビアは、投機から民衆を保護するとともに、バーレンの銀行がサウディアラビアの通貨・金融政策を襲断するのを阻止しようとしている。バーレンに公式の証券市場が開設されていないのも、同じく大衆投資家を保護するためであり、上述の Sonk Al Manakh 事件や、イラン・イラク戦争と石油価格の下落は、バーレンにおける証券市場の開設を、遷延させる動きに、拍車をかけることになった⁽⁴²⁾。

既述のようにGCCの加盟国は、政治的、経済的、社会的に同質的であるが、一人当りのGNPをみると、水準の高いカタール、UAEと、オマーン、サウディアラビア、バーレンの間には較差がある。湾岸諸国の富を支える石油も、価格の変動が激しく、中長期的には、経済成長の持続的な原動力とはみなし難い。湾岸諸国の農業も、天候や土壌によって制約され、現状では自給さえも困難な状態である。そのような状況の中で、工業化の推進は、GCCにとって至上の命令であるが、加盟国の対応は、必ずしも一義的ではない。一九七〇年に天然ガスの発見されたオランダと同じようにGCC加盟国には、金利生活者的な志向性が強い上、加盟国の工業化に対する関心と志向も、区々としてある。一例としてサウディアラビアは、既に石油化学工業を保有しているが、先進国の保護主義に難渋しており、オ

マーンには、石油化学を造成しようとする意欲が稀薄であるという。UAEは、仲継貿易の利益を享受するため、共通関税の設定を低くしようとしているが、他の加盟国は関税面から自国の産業を保護しようと企図している。産業の有成策についても、各国の協調は困難であり、GCCには統合のコストと便益の配分メカニズムが、欠落している(サウディアラビアは、GCCの本部費用を負担しているが、それはあくまでも片務的であり、不確実性を免れない⁽⁴³⁾)。

域内貿易の比率も、一九七〇年の六%に対して、一九八〇年が三%、一九八五年が五%、一九九二年が七・二%であり、石油、天然ガスを域外に輸出し、食糧と工業製品を第三国から輸入する貿易のパターンには、基本的な変化がみられない。

もともとGCCは、憲章に明記こそされていないが、経済面の協力よりも、安全保障を本来の目的とするものであり、その原動力となったのは、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争の勃発、とくにイラン革命の伝播に対する湾岸諸国の危機感にはかならなかった。とりわけオマーンは、安全保障と軍事面の協力を重視したが、集団安全保障の機構としても、GCCは不完全であった。一例としてイラン・イラク戦争に対する加盟国の反応も、区々としており、クウェートは域内の協力よりも、第三国の支援を呼びかけた。何となれば、「半島の楯」(Peninsula shield)と呼ばれたGCCの防衛軍も、その兵力が一万人にもみない程、弱体であったためである。もともとGCCの加盟国は、自国の軍備拡張に狂奔しても、地域的な防衛面の協力には消極的であり、湾岸戦争に際しても、GCCは無能ぶりを発揮せざるをえなかったのである⁽⁴⁶⁾。

(b) ACC

アラブ・マグリブ同盟(UMA、Union du Maghreb Arabe)の創設された一九八九年に、エジプト、ヨルダン、イラク、イエメンの四か国は、アラブ協力協議会(ACC、Arab Co-operation Council)を創設した。ACCは、加盟国の間

の貿易の促進と、繁栄を目的として掲げたが、A C Cは、事前の準備を欠いたのみでなく、四か国の貿易構造からみても、貿易ブロックを形成することは、もともと至難であった。従ってA C Cは、経済よりも政治的な戦略を狙いとしたものとみられており、エジプトはイラクとの友好関係を持続することによって、自国の軍需産業を利するとともに、エジプトと対立していたシリアを、牽制しようと試みた。同じくシリアと敵対関係にあったイラクも、G C Cへの加盟を拒否された報復を兼ねて、サウディアラビアを包囲する戦略に、A C Cを利用しようと試みた。イラン・イラク戦争の結果、債務を負担するに至ったイラクは、その代償として、復興の援助を湾岸諸国に求めていたが、イラクのクウェート侵攻は、イラクの湾岸諸国に対するそのような不満と、被害者意識に基因するものであった。従ってヨルダンとイエメンも、イラクに対する国際的な報復に反対したが、そのようなA C Cのビヘービヤーに対して、トリップ(Charles Tripp)は、次のように辛辣な批判を加えている。「パン・アラブ主義という言葉が、かつては国家ベースの野心と関心を隠蔽するために、用いられたが、今日では地域協力という言葉が、色々な支配者達の地域的な政策と目的に、ある種の権威を与えるために使用されつつある」⁽⁴⁷⁾。

(注)

- (1) Robert W. Macdonald, *The League of Arab States*, Princeton, 1965, pp. 33-37.
- (2) *Ibid.*, pp. 37-38.
- (3) アメリカの国務省と国防省の定義によると、トルコは中東に含まれない (*Ibid.*, p. 38)。
- (4) *Ibid.*, pp. 38-40.
- (5) Charles Tripp, "Regional Organizations in the Arab Middle East", in Louise Fawcett and Andrew Hurrell (eds.), *Regionalism in World Politics*, Oxford, 1995, p. 287. 当初アラブ連盟に加盟したのは、エジプト、イラク、サウディアラビア、トランスヨルダン、シリア、レバノン、イエメンであった。
- (6) Hussein A. Hassouna, "The League of Arab States and the United Nations: Relations in the Peaceful Settlement of

Dispute”, in Berhanykun Andemicael (ed.), *Regionalism and the United Nations*, NY, 1979, pp. 299-301, 305, 307.

(7) Elias T. Ghanthus, *Arab Industrial Integration*, London/Canberra, 1982, pp. 58-59. U. N. Economic Commission for West Africa, *Economic Integration in West Asia*, London, 1985, p. 2. Miguel S. Wionczek, *Economic Cooperation in Latin America, Africa, and Asia*, Cambridge, Mass., 1969, p. 284.

(8) Macdonald, *op. cit.*, p. 50.

(9) *Ibid.*, pp. 193-195.

(10) ECWA, *op. cit.*, pp. 6-7.

(11) *Ibid.*, p. 3. 会議所連盟は、一九五七年以降、経済理事会をすべてのアラブ連盟加盟国に拡大せよと主張し、一九五九年には軍事面からの独立を要求した。本文記載のように、一九六〇年の六月には、すべてのアラブ連盟の加盟国が、経済理事会への参加を求められた (Macdonald, *op. cit.*, p. 211)。

(12) ECWA, *op. cit.*, pp. 14-15. Macdonald, *op. cit.*, p. 197.

(13) Macdonald, *op. cit.*, pp. 211-212.

(14) *Ibid.*, p. 214.

(15) ECWA, *op. cit.*, pp. 3, 9-10.

(16) Wionczek, *op. cit.*, p. 286, ECWA, *op. cit.*, p. 9

(17) Ghanthus, *op. cit.*, p. 62. ECWA, *op. cit.*, p. 8. Abdul Munim Al-Sayyed Ali, “The External Economic and Monetary Position of the Arab Countries and the Role of Financial Surpluses in promoting Arab Monetary Integration”, in Khair El-Din Haseeb and Samir Makdisi (eds.), *Arab Monetary Integration*, London/Canberra, 1980, p. 309. ECWA, *op. cit.*, p. 11.

(18) ECWA, *op. cit.*, p. 9

(19) *Ibid.*, p. 15. Pierre van den Boogaerde, *Financial Assistance from Arab Countries and Arab Regional Institutions* (IMF Occasional Paper, No 87), Washington, 1991, p. 15. なお IMF に関する記述は、拙稿「中近東とアフリカにおける金融協力」『経済系』(関東学院大学経済学会) 第一四九集、一九八六年一〇月、七—九ページに若干の加筆を行ったものである。

(20) Abdul Aal Al-Sagban, “The Arab Monetary Fund: Objectives and Performance,” in Haseeb and Makdisi, *op. cit.*, p. 152 ff.

- (12) Al-Sagban, *op. cit.*, pp. 157-158.
- (22) *Ibid.*, pp. 159-161.
- (23) Boogaerde, *op. cit.*, pp. 19-20.
- (24) *Ibid.*, pp. 162-166.
- (25) Ahmed Abisourour, "The Emerging Arab Capital Markets: Status, Role and Development Prospects," in Said El-Naggar (ed.), *Financial Policies and Capital Markets in Arab Countries*, Washington, 1994, pp. 68-70.
- (26) *Ibid.*, pp. 88-90.
- (27) Mustapha Kara and Salam Hleihel, "Experience with Exchange Control in the Arab Countries," in Manuel Guitián and Saleh M. Nsouli (eds.), *Currency Convertibility in the Middle East and North Africa*, Washington, 1996, pp. 51-72.
- (28) Macdonald, *op. cit.*, p. 102.
- (29) ECWA, *op. cit.*, pp. 18-26, 35.
- (30) *Ibid.*, pp. 23-26.
- (31) *Ibid.*, pp. 40-41.
- (32) Tripp, *op. cit.*, pp. 291-293.
- (33) ECWA, *op. cit.*, p. 231.
- (34) UNCTAD, *Handbook of Economic Integration and Cooperation Groupings of Developing Countries* Vol. 1, NY, 1996, p. 84. (以下 *Handbook* と略称)。
- (35) 特記しない限り *Ibid.*, pp. 84-86 による。
- (36) Jean-François Seznec, *The Financial Markets of the Arabian Gulf*, London, 1987, p. 126.
- (37) Kara and Hleihel, *op. cit.*, p. 53, Table 1.
- (38) Seznec, *op. cit.*, pp. 3-5.
- (39) 一九八六年には一九六の銀行が、湾岸地域において営業していたが、取引先は二〇〇社にみたなかった (*Ibid.*, p. 33)。また信用状に基づく取引でも、商品が契約と異なることを理由として、支払が拒絶される例も少なくない。湾岸地域における伝統的な銀行業務の一つは、ビッド・ボンド、パフォーマンス・ボンドの発行、および前払の保証であるが、前払金は企業の運転資金

(それによって韓国の企業は、安値受注が可能であった)や、欧米の不動産や株式、金などに投資された(フィリピン)ため、一九八〇年にサウディアラビアは、前払金の比率を、二〇%から一〇%に引下げた (*Ibid.*, pp. 38-39)。

(40) *Ibid.*, pp. 114-115, 127. バーレンがサウディアラビアの推進するGCCの創設計画を支持したのも、サウディアラビアがバーレンの金融市場にとって、最大の顧客であったためである (*Ibid.*, p. 13)。

(41) *Ibid.*, pp. 56-63.

(42) *Ibid.*, pp. 53-55.

(43) Simon Koppers, *Economic Analysis and Evaluation of the Gulf Cooperation Council*, Frankfurt am Main, 1995, pp. 205-207.

(44) UNCTAD, *Handbook*, op. cit., pp. 84-85.

(45) Koppers, op. cit., p. 207. クウェートは、経済、社会、文化面の協力を主張した (*Ibid.*)。

(46) Tripp, op. cit., pp. 294-295.

(47) *Ibid.*, p. 299. ACCに関する記述は、同書一九四—二九五ページに據った。

三 非アラブ広域中東圏の経済統合

① RCDからECOへ

非アラブ広域中東圏における地域的統合が、最初に始動されたのは、一九五三年の一二月に、時のアメリカ副大統領ニクソンが提唱したアフガニスタン・パキスタン連合(連邦)構想の展開であった。その狙いは、アフガニスタンとパキスタンを、和解させることによって、アフガニスタンをソ連から隔離させるためであり、アメリカは両国が連合を希望する場合に、これを支援しようとした。また、ソ連がアフガニスタンに侵攻する場合には、国連を通じてソ連の撤兵を求めることなどのガイド・ラインが決定されたが、両国が連合を望まなかったため、この計画は陽の目を見るに至らなかった。⁽¹⁾

しかしながら冷戦構造の下で、非アラブ広域中東圏の安全保障を確保するため、一九五〇年代には、米英の支援をうけて、バグダット条約 (Baghdad Pact) が締結された。この条約は、イラクの脱退した一九五九年、中央条約機構 (CENTO, Central Treaty Organization) に改組されたが、一九六〇年代には、米英の影響力が後退した。その結果としてCENTOは、地域協力としての性格を強めるに至ったが、それに経済的な色彩を添加することになったのは、地域協力取決め (RCD, Regional Cooperation Arrangement) の結成であった。⁽²⁾

RCDは共通の宗教と文化を背景として、ヨーロッパの辺境部に位置するトルコと、西アジアのイランおよび南アジアのパキスタンによって構成された、大陸間に跨る特異な地域的経済協力機構であった。RCDとは、一九六四年の七月、上述の三か国首脳が、イスタンブールにおいて、共同声明を発表し、三か国の間における経済と技術と文化の各分野における協力を約束したものである。その目的を達成するために三か国は、経済成長計画を調整し、産業を共同で創出することを決定した。それと同時に関税の引下げ、および決済の自由化を促進することによって、域内貿易の増進をはかるとともに、輸送面の協力と技術に関する情報の定期的な交換、および互恵的な技術援助の提供などについても、合意が成立した。そのような協定が成立するに至った背景としては、多年に渉る宗教、歴史、文化、政治面の交流のほかに、石油化学や金属加工、あるいは機械、建設業などの分野における分業体制の確立と、それに照応する広域市場の必要性などがあげられる。

RCDは、自由貿易地域の形成や、共同市場の創設を目的とするものではないが、RCDにおける委員会の一つである貿易委員会は、貿易と銀行業の振興を、その目的として掲げた。その後一九六七年の四月には、アンカラにおいて三国決済協定 (Trilateral Agreement on Payments) が締結され、その年の六月には、テヘランにおいて、それを補完するための信用取決めが成立した。これらの協定によって、RCDの加盟国は、二百万ドルを限度とする信用を相互

に、無利息で提供することになった。また加盟国の中央銀行は、毎月末に他の参加国の中央銀行に対して、未決済残高を報告し、毎年六月三〇日に、残高の二分の一を米ドルなどの硬貨によって決済するとともに、残りについては、信用を供与することを決定した。但し、その金額が上述の信用限度をこえる場合には、債権国の中央銀行が指示するところにより、三〇日以内に交換可能通貨によって、決済を行うことが合意された。この協定は、RCDの域内貿易に適用されるが、貿易外取引、石油および兵器の取引については、適用されなかった。三国決済協定の成立にもかかわらず、RCDの域内貿易は、伸び悩みを続けたが、その原因としては、パキスタンとトルコの外貨不足、加盟国の間における貿易の競合、貿易自由化計画の遅延、および複雑な政治情勢をあげることが可能である。⁽³⁾

第一次石油ショックの発生を契機として、オイル・ダラーを蓄積したイランは、湾岸地域の憲兵たるに止らず、インド洋からオーストラリアに至る広汎な地域の安全保障に関心を寄せ、一九七七―七八年には、アフガニスタンとパキスタン、およびインドを含む共同市場の創設計画を発表した。イランはソ連の支援の下に、パキスタンと対立していたインドに対して、数百万ドルの援助を供与した。一方のパキスタンに対しては、シテイ・バンクからの三億ドル借款に保証を与え、五八〇百万ドルの返済を、二年間延期した。またアフガニスタンに対しては、ソ連圏から離脱させるため、二〇億ドルのプロジェクト援助を約束したが、イランは印度との貿易を促進するため、パキスタンにおける輸送システムの改善について援助を申し出た。パキスタンは、イランとインドの接近に対して警戒感をつのらせたが、一九七九年にはパーレビ体制が崩壊し、⁽⁴⁾ CENTOの崩壊とともに、RCDも消滅した。しかしながら一九八〇年代には、ソ連のアフガニスタン侵攻、イラン・イラク戦争の勃発に伴って、この地域の戦略的な重要性が再認識され、一九八四年にRCDは、イランの主導の下に、経済協力機構(ECCO、Economic Cooperation Organization)として再生した。⁽⁵⁾

ECOを形成したトルコ、イラン、パキスタンの関係は、一九九一年の末にかけて、急速に緊密の度を増し、一九九〇年の六月に開催された三国の閣僚会議は、ECOの活性化をはかるため、議定書に調印した。それによりECOの協力は、農業、工業、技術、科学、文化、エネルギー、および通信、輸送等のインフラストラクチャーの各分野に拡大されることになった。加えて、ソ連の崩壊に伴って独立したフランス・コーカサス（アルメニア、グルジア、アゼルバイジャン）と、中央アジアの共和国（タジキスタン、カザフスタン、キリギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン）は、ソ連の支配下で、人為的な分離政策により、他の非アラブ広域中東圏の国々から、隔離されていたが、もともとこれらの国々は、地理的にECO三か国に近接するのみでなく、文化、人種、言語などの点でも、共通性をもっていた。経済的にみても、コメコンの崩壊に伴って、貿易の転換を求められていたフランス・コーカサスと、中央アジアの国々にとって、ECOは新しい貿易の機会を提供するとともに、それらの内陸国に対して、海洋への門戸を開放することにもなったのである。加えて鉄道、道路、石油のパイプライン、通信、航空路の建設、それらをリンクする上でECOの協力に対する期待は、文化面の協力とも相俟って、中央アジアの国々のECOへの参加を促すに至ったのである。

一九九二年の二月に、ECOの本部が所在するテヘランで開催されたECOのサミットにおいては、アゼルバイジャン、キリギスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの加盟がまとめられ、その翌日にはカザフスタンが、加盟の意思を表明した。一九九二年にはアフガニスタンもECOに加盟し、その年の十一月には、記念式典がイスラマバードで開催された。⁽⁶⁾

そこでは共同市場への第一歩として、域内の特惠的関税制度を導入するための議定書が調印され、同年五月のアスカバードにおけるサミットにおいては、パイプラインの敷設、およびシルク・ロード沿いの鉄道・ハイウェイの建設

が合意された⁽⁷⁾。さらに一九九三年の二月には、クウェッタ行動計画 (Quetta Plan of Action) が発表され、今世紀の末までに経済統合を達成するため、一九九三年の六月までに、ECO 特別基金 (ECO Special Fund for Feasibility Studies) を設立することが合意された (創始国の三か国は、三〇万ドルを拠出し、世銀、国連の機関、イスラム会議機構 = Organization of Islamic Conference) にも、支援を求めることになった⁽⁸⁾。

次に ECO の概要⁽⁹⁾を摘記することにしよう。①機構：首脳会議は、毎年開催される。閣僚理事会は、外相または閣僚級の加盟国代表によって構成され、少くとも年に一回開催される。代理会議は、定期的にテヘランで開催され、閣僚理事会の決定を実施する。地域計画理事会 (Regional Planning Council) は、既往の計画の再検討、実績の評価、行動計画の策定を行う。その他 ECO の特別機関として、ECO 商工会議所、ECO 保険センター、ECO 保険大学、ECO 再保険プールが設置されている。ECO の下には、農業協力委員会、経済・通商委員会、教育・科学・文化委員会、環境・保健委員会、工業技術委員会、輸送・通信委員会、エネルギー協力委員会、麻薬コントロールの各委員会が設けられ、事務局長の下には、事務局が設置されている。

②協力の分野 a 貿易・関税：イズミール条約 (Treaty of Izmir) により、域内の貿易障壁は、可能な限り、最大限に除去されることと定められているが、一九九一年五月に調印された ECO 特惠関税取決め (ECO Preferential Tariff Arrangement) の効力は、RCD の創始三国に限られている。この取決めは、域内貿易の促進を目的とし、貿易障壁を除去するための第一歩として、三か国は、特惠を譲許する品目のリストに基づいて、一〇%の関税引下げを実施した。さらに特惠関税委員会が設立され、特惠の適用をうけるための関税手続をはじめ、原産地ルールが合意された。一九九三年のクウェッタ行動計画は、貿易について、次のような規定を設けている。①域内貿易を促進するため、関税・非関税障壁の除去、特惠関税の新規加盟国への適用、特惠対象品目の拡大、域内貿易の潜在的な可能性について検討

すること。②共通関税手続を策定すること。③域内貿易の促進、および加盟国とECO商工会議所との協力関係に、財界と民間の参入をみとめること。④後述のECO貿易開発銀行(ECO Trade and Development Bank)の融資は、域内貿易に重点をおくこと。またクウェッタ行動計画の後に発表されたイスタンブール宣言(Istanbul Declaration)は、自由貿易・工業地域、国境地帯の市場(border markets)、域内貿易を促進するための輸出信用保証制度の創設を謳うとともに、ECOに関する最新データの整備と、情報交換センターの設立を決定した。

(b)通貨・金融：一九九一年五月のECO閣僚理事会は、ECO投資開発銀行(ECO Investment and Development Bank)の創設を決定したが、一九九二年の一月に行われたイズミール条約の改正により、その名称は既に関連したECO貿易開発銀行と改められた。この銀行は、ECOの共同プロジェクトに対する融資を目的とするが、一九九二年の改正により、その機能も上述のように一部変更された。また上述のように域内の各経済分野におけるフィージビリティ・スタディを実施するため、特別基金が設置された。

⑤工業：イズミール条約は、ジョイント・ベンチャーを通じて、域内の工業化を促進するため、ガイド・ラインを制定し、①地域的ベースで、経済的に採算のとれる工業分野のジョイント・ベンチャーを育成すること、②同種の国内工業と同一の財政的特典を与えることを規定した。さらにクウェッタ行動計画は、域内市場全域を対象とする民間企業の創設に対して、優遇措置を与えることを明確に定め、イスタンブール宣言によって、自動車、発電機、通信の各部門が、域内工業協力の対象とされた。

⑥輸送・通信：条約に基づいて加盟国は、域内の効率的な通信、輸送システムを構築するとともに、適切な海運サービスの保証と、加盟国航空会社の緊密な協力を約束した。それに基づいてクウェッタ行動計画は、域内の全域に渉るトラック輸送の拡充、各国鉄道網の拡大と統合、航空便の拡大(域内主要都市間に少くとも週一便の就航を行う)、港

湾施設の拡大、各種の輸送を促進するために必要とされる協定の締結に向けて、その具体化をはかることになった。通信の分野においても、クウェッタ行動計画は、次のような将来計画を策定した。①一九九五年までに、少くとも加盟国の間に、四〇の電話・テレックス回線を設置すること。②加盟国の間に、通信衛星を拡大する可能性について検討すること。③郵便制度の効果的な改善をはかること。④電信・電話産業の分野における協力の可能性について検討すること。⑤電信・電話産業の分野における調査面の協力を促進すること。

⑥その他の分野：イスタンブール宣言は、ECO経済調査センターの設立について指示を与えるとともに、環境、文化、観光、自由企業の育成などの新しい分野における協力についても言及した。

しかしながらECOの最終的な目標と協力の範囲については、トルコ、イラン、パキスタンの間で意見が分れ、パキスタンの首脳は、回教共同市場(Muslim Common Market)の形成を、ECOの目的とすることに反対するとともに、協力の範囲を純然たる経済的範疇に限定すべきであると主張した。⁽¹⁰⁾三か国は、いずれも回教国であるが、イスラーム原理主義によるイランは、トルコの世俗主義に批判的であり、パキスタンは両者の中間を指向している。これら三か国は経済的にも発展段階を異にしているが、旧ソ連の共和国がECOに加盟するとともに、三か国は後述のように、言語、民族、宗教の共通性を機縁として、相互に勢力の伸長をはかりつつある。トランス・コーカサスと、中央アジア諸国のECO加盟は、ECOの活性化を促す反面、ロシア、中国、インドのこの地域に対する直接、間接の影響力とも相俟って、この地域の政治、経済情勢を、一段と複雑なものとするに至っている。

④ 小地域的統合計画の胎動

非アラブ広域中東圏の地域的経済協力と統合は、ECOを軸として、いまなお流動的であり、複雑な鳴動をくり返

しているが、まずトランス・コーカサス、中央アジアの国々とCIS (Commonwealth of Independent States) との関係を概観してみることにしよう。これらの国々、とりわけトランス・コーカサスの国々は、ソ連からの独立を求めて、いち早く急進的な動きを示したが、これらの国々のCISへの参加は、自主的な選択というよりも、トルコ、イランとも国境を接しているため、バランス・オブ・パワーの観点からなされたものであった。CISを最も熱心に支持したのは、軍事的、経済的にロシアに依存するアルメニアであり、同国はイランとの関係も比較的良好であるが、トルコとは一九九一年の末に至るまで事実上の交戦状態にあった。グルジアは、ロシアの経済封鎖を解除させるとともに、軍事的な支援を仰ぐため、CISに参加したが、トルコ、イラン、アゼルバイジャンとの外交、経済関係も緊密である。それに対して、CISに公然と敵対的な姿勢を示したのは、アゼルバイジャンであり、議会もCIS参加の批准を拒絶した。しかしながら一九九三年の政権交更に伴って、一九九三年の九月、同国はCISに参加した。アゼルバイジャンは、石油と天然ガスを埋蔵するため、ロシアに対しても、強い姿勢を示し、CISとの協力についても、余り熱心ではない。⁽¹¹⁾

そのほかボルガ・ウラル盆地には五つの回教・トルコ系自治共和国 (Tatarstan, Bashkortastan, Udmurtia, Mariya, Chuvashia)、コーカサスには八つの自治共和国 (Daghistan, Chechen-Ingushia, Kabardino-Balkar, Abkhazia, Adzharia, Karachaya-Cherkessia, Nakhichevan, Kalmykia) が所在するが、それらの国々は、憲法上独立をみとめられなかった。タータールを中心として、ヴォルガ・ウラル・コーカサス連邦の創設計画 (Volga-Ural and Caucasian Federative Planning) が台頭するに至った。⁽¹²⁾

一方中央アジアの旧ソ連共和国に目を転ずると、⁽¹³⁾ エネルギーはもとより、経済的にもソ連の軍需工場と労働者に依存していた最も貧しいタジキスタンは、内戦に伴う経済情勢の悪化によって、その傾向に一段と拍車をかけられ、

CIS、とくにロシア一辺倒の政策をとるに至っている。ロシア領に敷設されたガスのパイプ・ラインと、ロシアからの移民に依存する経済構造、あるいは安全保障上の観点から、CISに参加したカザフスタンは、やがてCISに失望し、後述のようにユーラシア同盟(Eurasian Union)計画を提唱した。同じくロシア人の占める割合が二〇%を占め、金と水以外に資源をもたないキルギスタンは、食糧とエネルギーを、ロシアとウズベキスタンに依存しつつも、ユーラシア同盟計画を支持している。カザフスタンに次ぐ範囲と、石油、天然ガス、金、ウランなどの資源に恵れるとともに、世界最大の棉花の生産国としても知られるウズベキスタンは、外交関係の多様化をはかりつつある。同国はロシアとの関係をも重視しているが、反面、CISにおけるロシアの支配的な地位については、批判的である。またイスラーム原理主義に対しても警戒的な態度を示し、イランに対しては、軍事的、政治的な関係よりも、経済的な外交関係を重視しているのが特徴である。トルクメニスタンは、石油、天然ガスを埋蔵するとともに、民族的にも同質的であり、地理的にもロシア、中国から離れているため、ウズベキスタンと同じく中立外交政策をとっている。イスラーム原理主義に対しては、警戒的であるが、イランに対しても、敵対的な態度を示していない。同国の泣き所は、軍事的、経済的に、ロシアに依存していることであり、旧ソ連のパイプ・ラインを利用せざるをえないため、石油、天然ガスの市場転換もままならない状況にある。

CISの協力は、経済のみでなく、政治、軍事面にも及んでいるが、政治面の統合は、最も遅れており、軍事面の協力も、一九九五年に提唱された集団安全保障システムとは、程遠いのが現状である。⁽¹⁴⁾ CISの経済面における意思決定は、その多くが首脳理事会(Council of Heads of Government)によって行われ、一九九四年には、後述のCIS経済同盟を達成するため、ISEC(Inter-State Economic Committee)が創設された。重要事項の決定は、全会一致方式によっているが、その他の問題は、特定多数決によって決定される(ロシアは五〇%、カザフスタンとウズベキスタンは、

それぞれ五%、その他の三か国はいずれも三%となっている。そのほか農業、鉄道、機械工業、石炭・金属の生産、石油・天然ガス産業等の分野においても、それぞれCISの機関が設けられ、四国協定(Quadrilateral Agreement)に基づいて統合委員会(Integration Committee)などが設立された⁽¹⁵⁾。

当初CISは、軍事、政治問題を重視し、ソ連崩壊後の混乱に対処するため、場当たりの対応に追われたため、経済統合の枠組みについては、関心が向けられなかった。しかしながら経済の混乱に対処するため、一九九三年の五月には、経済統合の推進を謳った宣言が発表され、その年の九月には、経済同盟条約(Economic Union Treaty)が調印された。そこにおいては、自由貿易(統一関税制度を含む)、多角決済制度(将来は通貨同盟を創設する)、投資、金融、生産の分野における多国籍的共同事業を挺子とし、市場経済に基づく共通経済領域の創設計画が謳われた。それに基づいて、一九九四年のCISサミットにおいては、多くの実施条約が調印され、同年十月には、ISECが設立された。そのほかサミットにおいては、決済同盟の創設(トルクメニスタンは留保した)に加えて、統合と開発の方向を示した覚書(Memorandum on the Main Direction of Integration)が採択された。統合を推進するに当たっては、two-tier方式が導入され、一九九五年の一月には、統合の深化を希望するロシア、ベラルーシ、カザフスタンの間で、関税同盟の創設に関する条約が締結された。その他の国々は、上述の四国協定を締結し、経済同盟条約と同じく、関税同盟と決済制度、および将来の通貨同盟に対するコミットメントを宣言したが、その意義は経済面よりも、政治面にあった⁽¹⁶⁾。

通貨面においては、一九九一年のCISサミットにおいて、共通ルーブル圏(common rouble zone)の創設が宣言された。しかしながら、別稿⁽¹⁷⁾でのべたような経緯をへて、アルメニア、カザフスタン、ウズベキスタンに続いて、一九九五年の五月には、タジキスタンが独自通貨の発行(キリギスタン、グルジア、アゼルバイジャン、トルクメニスタンは、一九九三年九月の新しいルーブル圏条約に参加せず、独自の通貨を発行していた)にふみ切ったため、ルーブル圏は実質的に崩

壊した。ルーブル圏の崩壊に伴い、通貨面における協力は、決済同盟に向けられ、一九九四年の一〇月には、交換可能な加盟国の通貨によって、貿易の決済を行うことが予定されるとともに、一九九六年の二月には、Inter-State Currency Committee が設立された。一九九四年の九月には、カザフスタンとキリギスタンの間で、その翌年にはロシアとカザフスタンとの間で、上述の協定が成立した。他の中央アジア諸国の間において、同種の交渉が展開されたが、一九九三年の旧ソ連圏における決済の八〇—九〇%は、依然としてルーブルによって行われた。しかしながらルーブルによる決済も、商業銀行の未発達と、ルーブル相場の不安定性を背景として、円滑を欠いたため、一九九六年一〇月の通貨委員会において、ロシアは加盟国通貨の交換性を提唱したが、その計画は合意をみるに至らなかった。⁽¹⁸⁾

決済面の障害は、生産・需給構造の崩壊、原料・エネルギー価格の自由化に伴う対ロシア対外債務の増大などとも相俟って、CISの域内貿易を激減させ、一九九二年三月、一九九四年四月の関税同盟、自由貿易地域の原則を謳ったフレームワーク協定も、加盟国の輸出規制や、国営貿易の拡大によって挫折した。しかしながら一九九五年の一月には、上述のように関税同盟協定がロシア、ベラルーシ、カザフスタンの間で締結され、翌年の三月には、キリギスタンがこれに参加した。カザフスタンの場合は、一九九六年の前半に、ロシアとの貿易が、前年同期比八〇%の増加を示したが、もともと関税同盟への参加国は、政治経済的にロシアに依存し、ロシアの関税制度を承認する少数の国に限られていた。一方のロシアは、関税同盟を創設することによって、市場を確保しようと試みたが、関税同盟の形成は、ロシアのWTOへの加盟に支障を来すため、ロシアの対外経済相は、WTOへの加盟に伴って、関税同盟を離脱する可能性を示唆していた。⁽¹⁹⁾ それからも明らかな如く、基本的にロシアは、ウクライナ、ベラルーシとともに、欧米に顔を向けており、残された中央アジアの国々は、トルコ、イラン、パキスタンとの経済交流を深耕する以外に、選択の余地がないことを、やがて自覚するに至ったのである。⁽²⁰⁾

ECO創始国のトルコ、イラン、パキスタンにとっても、石油、天然ガス、ウラン、ダイヤモンド、金、棉花等の資源に恵まれた中央アジアの国々は、経済的にみても魅力的であり、これら三か国は中央アジアにおけるヘゲモニーを確立するため、相互に競争を展開した。トルコは、中央アジアの回教徒と同じく、スニー派に属し、中央アジアの国々も、トルコを現実主義的モスレムのモデルと目している⁽²¹⁾。EUのアンチ・ダンピング措置を契機として、中央アジアへの関心を高めるに至ったトルコは、イランと同じく、中央アジアとの貿易を促進するため、信用の供与を繰り広げてきたが、西欧の銀行が進出しているトルコは、イランよりも有利な立場にある。さらにトルコは、中央アジアの国々を、ルーブル圏から離脱させるため、中央アジア・コーカサス開発銀行 (Central Asia and Caucasus Development Bank) の創設を企図したが、トルコ自身の資金不足のため、この計画は陽の目を見るに至らなかった。同時にトルコは、アメリカと協力して、イランの中央アジアに対する影響力の滲透を阻止しようとしているが、一方のイランも、タジキスタンや、北アフガニスタンに、支持基盤を有するだけでなく、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、カザフスタンとの協力関係を重視している。加えてイランは、単なる経済面の協力だけでなく、モスクの建設、宗教教育面におけるサービスの提供、イスラム法律制度の移植、文化、メディアなどの面における協力を続けている⁽²³⁾。パキスタンは、トルコとイランに比べると、中央アジアとの距離が離れているが、中央アジアの国々にとっては、海洋にアクセスする上で、最短の距離にある⁽²⁴⁾。豊富な天然資源を有する中央アジアと、繊維、セメント、靴、薬品、機械、通信機器を生産するパキスタンは、経済的にみても相互補完的な関係にあるだけでなく、核の保有を無言の売込材料として、アゼルバイジャンの建軍計画にも参画した。その他にもパキスタンは、通信衛星、国際航空、銀行サービス、ホテルやハイウェイの建設などの分野で、中央アジアの国々に対して、技術援助と、回転式の長期信用を供与した。とくにアフガニスタンとインドとの同盟関係を阻止することを目的として、パキスタンの学者と退役軍人および財界

人によって構成されるパキスタン・中央アジア友好協会は、非アラブ広域中東圏におけるコモンウェルスの創設を提唱した。そこにおいて描かれたコモンウェルスは、ECや太平洋沿岸地域を中心とする世界経済の多極化に対処するため、GCCから排除されたパキスタンをはじめとし、イラン、アフガニスタン、中国の新疆ウイグル自治区と中央アジアの共和国によって構成されるが、EU加盟を志向するトルコは排除される。ここでは、道路と航空路のリンク、観光、財の自由移動、衛生、麻薬の取締り、環境保護、学者と学生の交換、技術、投資、銀行サービス、TV・ラジオなどメディアの交流、電信電話の敷設、天然ガス・石油の共同開発、送電システムの共同開発、ビザの廃止などが謳われていた。⁽²⁶⁾

それに対してトルコは、一九九一年に黒海経済協力(BSEC、Black Sea Economic Cooperation)を提唱したが、一九九二年の六月、トルコはアルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ブルガリア、グルジア、ギリシア、モルドヴァ、ルーマニア、ロシア、ウクライナの各国とともに、黒海経済協力宣言(Declaration of Black Sea Economic Cooperation)に調印した。そこにおいては、地理的な近接性、経済的な補完性、持続的な改革と、構造調整を基盤とし、市場経済原則に立脚する多角的な地域協力によって、政治的な安定性と福祉を増進することが、その目的として掲げられた。BSECは、開放的な経済政策と漸進主義をモットーとし、貿易、工業、科学、テクノロジー、環境、輸送、通信、情報、エネルギー、鉱業、観光、農業、衛生、医薬等のあらゆる分野で、民間部門のダイナミズムを活用する方針を明らかにした。⁽²⁷⁾

ちなみにアゼルバイジャンは石油、鉱業、電力、化学、農産加工品を生産し、グルジアは農業生産のほかにエンジン、アリング、航空機、自動車、化学、コンピュータを生産している。モルドバも農業のほかに、ハイテク・電気製品を製造しており、ウクライナも重工業、化学製品のほかに、繊維、燃料・エネルギー、石炭などを生産している。従っ

てBSECのメンバーは、エネルギーこそロシアに依存しているものの、経済的には相互に補完的な関係を維持している。貿易面においても、トルコとギリシアの対立を除くと、密接な関係（一例として一九九二年におけるトルコと黒海地域との貿易比率は、七％）にあり、トルコは黒海貿易開発銀行（Black Sea Trade and Development Bank）を創設して、域内貿易の拡大と外国資本の誘致をはかろうとしている（計算単位には、SDRが使用されることが予定されている）。問題はギリシアがEUに加盟し、ギリシアとトルコは、ともにBSEC諸国からの輸入に対して、関税を撤廃することができないことである。従って現状においてBSECは、自由貿易地域を形成することさえも不可能であり、それが小地域的な経済統合に発展する可能性は、当面望み薄とみられている⁽²⁸⁾。

そのほかトルコは、トルコ系コモンウェルス（Turkic Commonwealth）の創設構想を提唱しており⁽²⁹⁾、その背景としては、コーカサスから中国領の新疆ウイグル自治区に至るまで、民族、宗教、言語を同じくする五千万人のトルコ系住人が居住している事実があげられるが、トルコを中東の安定勢力としようとするアメリカも、これを支持している⁽³⁰⁾。

そこにおいては、イランの参加が排除されているが、それに対してイランは、ペルシア帝国の復活を望むかの如くに、トルクメニスタンに対する石油の探掘ノウハウや、労働力の提供をはじめとして、宗教と文化の側面からも、影響力を強めようとしている。とくに一九九二年の二月には、アゼルバイジャン、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタンとともに、カスピ海協力協議会（Caspian Sea Cooperation Council）を創設した⁽³¹⁾。

一方中央アジアの国々は、ソ連の崩壊とともに、自助努力の必要性をみとめ、一九九〇年の六月には、中央アジア五か国の指導者が、アルマ・アタに参集して、科学、経済、技術、文化面の協力について政府間協定を締結した。この協定は一九九六年の一月一日に満了するものとし、次のようなことが、規定された。①ビジネス協力協議会の設置、②アラール海の環境問題に対処するための政府間委員会の創設、③環境汚染地区の住民の支援を目的とする基金の創

設、④政府間の科学・生産連盟の創設、⑤消費財の輸出に対する規制の撤廃⁽³²⁾。

とりわけ中央アジアの小地域的な統合計画に積極的な活動を展開したのは、カザフスタンの大統領ナザルバイエフ (Nursultan A. Nazarbayev) であり、中央アジア諸国の協力を、中国の新疆ウイグル自治区にまで拡大しようとした。

そのほか一九九一年にはカザフスタンと中国、ロシアの鉄道をリンクする計画や、航空機の北京、ソウル、東京への乗入れ、イランとカザフスタンの鉄道をリンクする案などを提唱した⁽³³⁾。

一九九四年の一月には、カザフスタン、ウズベキスタン、キリギスタンが、共通経済圏 (Common Economic Space) を創設する協定に調印し、財、資本、労働力の域内自由移動と、財政、物価、関税、通貨政策の協調をはかることに ついて合意した。その年の四月には、輸送と通信の協力に関する協定が調印され、七月には、中央アジア協力銀行 (Central Asian Bank of Cooperation) の設立が合意された。一九九五年の四月には、二〇〇〇年までの統合計画が決定されたが、その後の進展は必ずしも順調ではないとみられている。しかしながら加盟国における貿易面の障壁は、徐々に撤廃され、貿易の流れもロシアから域内へと転換されつつあるとの見方も散見される⁽³⁴⁾。

(注)

- (1) Hafeez Malik, "New Relationships between Central and Southwest Asia and Pakistan's Regional Politics," in Id. (ed.), *Central Asia*, Basingstoke, 1994, pp. 257-258.
- (2) Richard Pomfret, *The Economies of Central Asia*, Princeton, 1995, p. 158.
- (3) G. Chufirin, *Economic Cooperation and Collective Security in Asia*, New Delhi, 1976, pp. 86-92. 拙稿「中近東とアフリカにおける金融協力」『経済系』(関東学院大学経済学会)、第一四九集、一九八六年一〇月、九一-一〇ページ。
- (4) Malik, *op. cit.*, p. 259.
- (5) Pomfret, *op. cit.*, p. 158.
- (6) Pomfret, *op. cit.*, pp. 158-159.

- (7) Tahir Amin, "Pakistan, Afghanistan and the Central Asian States," in Ali Bannazizi and Myron Weiner (eds.), *The New Geopolitics of Central Asia and its Borderlands*, 1994, London, p. 224.
- (8) Pomfret, *op. cit.*, p. 159. UNCTAD, *Handbook of Economic Integration and Cooperation Groupings of Developing Countries*, 1996, NY, 88 (以下 *Handbook* と略称)。
- (9) *Handbook, op. cit.*, pp. 88-92.
- (10) Heinz Kramer, "Turkey and the European Union: A Multi-Dimensional Relationship with Hazy Perspectives," in Vojtech Mastny and R. Craig Nation (eds.), *Turkey between East and West*, Boulder, 1996, p. 224.
- (11) Mark Webber, *CIS Integration Trends: Russia and the Former Soviet South*, London, 1997, pp. 19-21.
- (12) Malik, *op. cit.*, pp. 261-263.
- (13) Webber, *op. cit.*, p. 25 ff..
- (14) *Ibid.*, pp. 47, 61.
- (15) *Ibid.*, pp. 48-49.
- (16) *Ibid.*, pp. 50-51.
- (17) 拙著『大欧州圏の形成』白桃書房、一九九七年。
- (18) Webber, *op. cit.*, pp. 52-53.
- (19) *Ibid.*, pp. 51-56.
- (20) Malik, *op. cit.*, p. 267.
- (21) Pomfret, *op. cit.*, pp. 154-155.
- (22) Oles M. Smolansky, "Turkish and Iranian Policies in Central Asia," in Malik, *op. cit.*, pp. 303-304.
- (23) Mikhail Konarovsky, "Russia and the Emerging Geopolitical Order in Central Asia," in Bannazizi and Weiner, *op. cit.*, p. 241.
- (24) Malik, *op. cit.*, p. 273.
- (25) Konarovsky, *op. cit.*, p. 221.
- (26) Malik, *op. cit.*, p. 271. なおカザフスタンが経済危機に陥った際に、パキスタンのビジネスマンは、カザフスタンがパキスタ

ンの支援の下に、整備しようと企図していた、電信とファックスを駆使して、国際金融市場から三日間に一億ドルの資金を調達し、カザフスタンの信頼を博した (*Ibid.*, p. 272)。

- (27) N. Bülent Gültekin and Ayse Mumcu, "Black Sea Economic Cooperation," in Mastny and Nation, *op. cit.*, pp. 179-180.
- (28) *Ibid.*, 196-198.
- (29) Graham E. Fuller, "The New Geopolitical Order", in Banuazizi and Weiner, *op. cit.*, p. 36.
- (30) *Ibid.*, pp. 177, 180-182. トルコはアメリカの US Agency for International Development によって Turkish International Cooperation Agency を創設し、トルコ系共和国への経済、技術援助を行っている (*Ibid.*, p. 182)。
- (31) Pomfret, *op. cit.*, p. 158. カスピ海協力協議会の結成が発表されたのは、ECO に中央アジアの四か国が参加をみとめられたテヘラン会議の席上であった。ロシアもカスピ海沿岸部の開発と環境保護に関心を示し、パイプ・ラインの敷設などについて、イランと協議を続けた。(Anthony H. Cordesman and Ahmed S. Hashin, *Iran*, Boulder, 1997, pp. 142-143)。
- (32) Malik, *op. cit.*, p. 267.
- (33) *Ibid.* *op. cit.*, pp. 268-269.
- (34) Weber, *op. cit.*, p. 59. 一九九四年の二月には、関税が撤廃されたが、それは国境のパトロールを殆んど行っていない現実を追認しただけのことであり、その実績には内容がないとのきびしい評価もなされている (Pomfret, *op. cit.*, p. 160)。

四 む す び

ここで対象とする広域中東圏は、既成の地理的な区分法では、律しえないような空間的な広がりをもつとともに、宗教や民族、文化の外形的な同質性にもかかわらず、内質的には、きわめて複雑な多様性をひめている。民族的には、アラブ系と非アラブ系に大別することも可能であるが、前者といえども経済的には、石油産出国か否かによって、驚くほどの所得較差が生じている。しかも皮肉なことは、経済的な富と政治体制の進取性が、逆比例の関係にあることであり、宗教的な側面からみても、同じく回教を奉じていても、イスラーム原理主義と世俗主義との鋭角的な対立が

みられる。そのような多様性とその相克は、この地域の内在的な政治的、社会的不安を醸成するとともに、広域中東圏の資源および地政学的な重要性によって誘発された第三国の干渉や影響力とも相俟って、この地域の政情を一段と不安定なものにしている。しかしながら世界の火薬庫といわれたアラブ中東圏においても、東西冷戦の解消とも相俟って、アメリカ主導型の和平プロセスが展開されつつあるが、イラクをめぐる緊張など、依然として不透明な状態が続いている。

一方アラブ中東圏の周辺を扼する非アラブ世界においては、ECOが結成され、ソ連の崩壊に伴って、コーカサス、中央アジアの国々や地域も、ECOとの新しい経済協力関係を模索しつつある。

反面そこにおいては、トルコ、イラン、パキスタンの各国が、相互にヘゲモニー争いを展開しており、それらの動きは、アメリカ、EU、ロシア、インド、さらには中国の利害や思惑とも錯綜し、広域中東圏の政治情勢を一段と複雑なものにしている。一例としてアメリカとロシアは、イスラーム原理主義に抵抗する中央アジアの安定勢力として、トルコを支持する反面、ロシアはトルコの影響力が増大することを懸念し、イランとともに、カスピ海沿岸部の開発に力を入れている。パキスタンは中国と連携する一方、印度とアフガニスタンの合従連衡を警戒するとともに、アフガニスタンの北辺に対するイランの影響力に対しても、神経をとがらせている。しかしながら中央アジアの共和国と、トルコ、イラン、パキスタンは、相互に補完的な関係にあり、勢いアンビバレントな姿勢をとらざるをえないのが実情である。一例としてイランはパキスタンと多角的な協議を行う一方、貿易面ではトルコに依存せざるをえないため、パイプ・ラインの敷設について、トルコとの協議を開始した。^(注) そのようにして広域中東圏の政治、経済情勢は、一義的に割り切ることが不可能であり、星雲状態にあるこの地域の経済協力と統合の今後の展開は、経済の論理が、地政学的な力学と、いかなる形で吻合するかによって、その帰趨が左右されることになるものと思われる。

(注) Anthony H. Cordesman and Ahmed S. Hashin, *Iran*, Boulder, 1997, pp. 145-146. なおイランには、一九九四年の末に、約一七〇万人のアフガニスタン難民が定住しているとみられている (*Ibid.*, p. 144)。